



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月27日

上場会社名 株式会社カプコン 上場取引所 東
コード番号 9697 URL <https://www.capcom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 春弘
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高見 啓太 (TEL) 06(6920)3605
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	115,315	29.8	54,302	75.1	51,703	64.6	38,885	68.6
2025年3月期第3四半期	88,853	△16.3	31,020	△35.0	31,417	△36.5	23,066	△33.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 41,646百万円(68.1%) 2025年3月期第3四半期 24,776百万円(△32.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	92.96	92.94
2025年3月期第3四半期	55.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	290,869	250,245	85.9
2025年3月期	312,982	226,303	72.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 249,924百万円 2025年3月期 226,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2026年3月期	—	20.00	—		
2026年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	12.0	73,000	11.0	70,000	6.6	51,000	5.3	121.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	533, 011, 246株	2025年3月期	533, 011, 246株
2026年3月期3Q	114, 712, 643株	2025年3月期	114, 743, 194株
2026年3月期3Q	418, 284, 701株	2025年3月期3Q	418, 250, 787株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数 (四半期累計) の算定上控除する自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結損益計算書関係).....	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループは、グローバル市場においてさらなる進化と拡大を図るため、デジタル販売の継続的な強化を主軸とした成長投資を積極的に推し進めました。また、当社グループの最優先課題の一つである人材投資戦略について、安定的、持続的な成長のため、将来を支える人材の確保と育成に向けた人的資本への投資を継続し、中長期的な企業価値向上を図りました。

事業の状況につきましては、中核事業であるデジタルコンテンツ事業において、新型ゲーム機向け移植タイトルの発売やリピータタイトルの販売強化により、グローバルに販売本数の増加を図りました。これにより、当第3四半期連結累計期間におけるデジタルコンテンツ事業は、247タイトルを238の国や地域に販売し、販売本数は3,464万本と前年同期3,053万本を上回り、業績向上に寄与しました。

また、当社グループの主力コンテンツとeスポーツ・映像・キャラクタービジネスとの連携によるIPの持つブランド力の向上に努めました。加えて、アミューズメント施設事業における堅実な店舗運営や積極的な新業態店舗の推進、アミューズメント機器事業におけるスマートパチスロの継続投入や当社グループの人気IP活用等の施策により、収益の向上を図りました。

このほか、当社グループは、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）において、大阪府・市などが出展した「大阪ヘルスケアパビリオン」への協賛、参加等により、地域・文化・技術の振興に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,153億15百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益は543億2百万円（前年同期比75.1%増）、経常利益は517億3百万円（前年同期比64.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は388億85百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、5月に『カプコンファイティングコレクション 2』（Nintendo Switch、プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用）および『鬼武者2』（プレイステーション 4、Nintendo Switch、Xbox One、パソコン用）を発売し、シリーズファンを中心とした根強い支持を集めました。加えて、6月にNintendo Switch 2 向けに『ストリートファイター6』および『祇（くにつがみ）：Path of the Goddess』を発売しました。

リピータタイトルにおいては、『ストリートファイター6』について、新型ゲーム機への展開に加え、引き続きeスポーツ展開との連携等によるブランド認知とユーザー数の拡大を推し進めたことなどにより、累計販売本数が全世界で600万本を突破しました。また、今年2月発売の主力シリーズ「バイオハザード」の最新作『バイオハザード レクイエム』への期待感の高まりが後押しとなり、『バイオハザード RE:4』および『バイオハザード ヴィレッジ』をはじめとした同シリーズタイトルの販売が続伸しました。加えて、『デビル メイ クライ 5』が映像作品との連携による価格施策や、IPの認知拡大によるブランド価値向上を図ったことにより好調に推移したほか、前期2月発売のシリーズ最新作『モンスターハンターワイルズ』の累計販売本数が1,100万本を突破し、同シリーズの過去作『モンスターハンターライズ』および『モンスターハンターライズ：サンブレイク』が引き続き販売本数を伸ばしました。その結果、リピータタイトルの販売本数は3,339万本と前年同期2,861万本を上回り、収益を押し上げました。

モバイルコンテンツにおいては、11月に「バイオハザード」シリーズの最新モバイルゲーム『バイオハザード サバイバルユニット』（iOS、Android用）がグローバルに配信され、累計300万ダウンロードを突破するなど、IPの認知拡大に寄与しました。

この結果、売上高は734億11百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は460億67百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

② アミューズメント施設事業

当事業におきましては、ユーザーの消費行動に変化が見られる状況下、引き続き既存店の堅実な店舗運営や新業態での出店効果などにより、収益拡大に貢献しました。また、各店舗におけるイベント実施等により、リアル店舗の魅力の最大化と他事業とのシナジー効果の創出を推進しました。

当第3四半期連結累計期間において、4月に当社人気キャラクターグッズの物販店「カプコンストアセンダイ」（宮城県）、7月に当社の最新情報を体験できる「DIVE! CAPCOM」等を併設した体感型施設「CAPCOM CONNECT SPACE（カプコンコネクトスペース）」（大阪府）をオープンしました。加えて、カプセルトイ専門店の「カプセルラボ 原宿竹下通り」が9月に別館、11月に2号店、3号店を出店するなど、合計6店舗を出店しましたので、施設数は59店舗となっております。また、既存店をクレーンゲーム専門店「ツカモヨ」としてリニューアルオープンするなど、新業態での積極的な展開を図りました。

この結果、売上高は185億81百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は26億81百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

③ アミューズメント機器事業

当事業におきましては、スマートパチスロを中心に市場が堅調に推移している環境下、6月稼働の新機種スマスロ『デビル メイ クライ 5 スタイリッシュトライブ』を11千台販売するとともに、10月稼働の新機種スマスロ『新鬼武者3』を24.5千台販売し、収益に貢献しました。

また、前期11月稼働のスマスロ『モンスターハンターライズ』および3月稼働のスマスロ『バイオハザード5』がプレイヤーからの高評価による長期稼働を受け、リピート販売も好調に推移しました。

この結果、売上高は177億66百万円（前年同期比73.5%増）、営業利益は105億45百万円（前年同期比107.4%増）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、eスポーツビジネスにおいて、『ストリートファイター6』を用いた「CAPCOM Pro Tour 2025」を5月から世界各地で開催し、8月から国内でのチームリーグ戦「ストリートファイターリーグ: Pro-JP 2025」および11月から米国・欧州においても同チームリーグ戦を開催するなど、グローバル規模でのユーザー層の裾野拡大に向けた展開を図りました。いずれも3月に両国国技館で開催の決勝大会に向け熱戦が繰り広げられ、大会のさらなる振興に弾みをつけました。

映像ビジネスにおいては、4月にNetflixの新作アニメ『Devil May Cry』が全世界で配信されました。加えて、Legendary Entertainment社との共同出資による、「ストリートファイター」シリーズを原作としたハリウッド実写映画について、2026年10月の公開を発表するなど、主力IPの映像化による認知拡大に努めました。

キャラクタービジネスにおいては、人気タイトル等のキャラクターグッズや各種イベント展開などに注力しました。さらに、当社ゲーム開発のプロセス等を展示した「大カプコン展ー世界を魅了するゲームクリエイション」が大阪を皮切りに各地で開催され好評を博すなど、コーポレートブランドの価値向上に向けた施策を講じました。

この結果、売上高は55億56百万円（前年同期比57.6%増）、営業利益は29億43百万円（前年同期比135.3%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ221億12百万円減少し、2,908億69百万円となりました。主な増加は、「ゲームソフト仕掛品」219億51百万円、投資有価証券の増加等により「投資その他の資産その他」147億18百万円、「仕掛品」100億75百万円および、土地の増加等により「有形固定資産その他（純額）」90億49百万円であり、主な減少は、「現金及び預金」550億15百万円および「売掛金」203億42百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ460億54百万円減少し、406億23百万円となりました。主な減少は、「繰延収益」197億83百万円、「未払法人税等」99億28百万円、「賞与引当金」69億38百万円および「短期借入金」35億91百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ239億41百万円増加し、2,502億45百万円となりました。主な増加は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」388億85百万円および「為替換算調整勘定」31億47百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」179億1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日決算発表時の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,783	111,767
売掛金	33,341	12,998
商品及び製品	2,798	2,882
仕掛品	917	10,993
原材料及び貯蔵品	1,115	690
ゲームソフト仕掛品	49,209	71,161
その他	7,917	5,348
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	262,082	215,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,745	10,994
その他（純額）	22,809	31,858
有形固定資産合計	33,554	42,853
無形固定資産	1,436	1,549
投資その他の資産		
その他	15,930	30,649
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	15,907	30,626
固定資産合計	50,899	75,029
資産合計	312,982	290,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,117	2,695
電子記録債務	2,505	1,956
短期借入金	3,591	—
未払法人税等	15,053	5,125
賞与引当金	9,480	2,541
繰延収益	20,590	807
その他	15,138	11,861
流動負債合計	69,478	24,987
固定負債		
長期借入金	3,000	—
退職給付に係る負債	4,758	4,958
株式給付引当金	3,169	4,031
株式報酬引当金	49	116
その他	6,222	6,530
固定負債合計	17,200	15,636
負債合計	86,678	40,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	30,259	30,259
利益剰余金	204,233	225,195
自己株式	△49,963	△49,910
株主資本合計	217,768	238,782
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△418
為替換算調整勘定	8,602	11,750
退職給付に係る調整累計額	△222	△191
その他の包括利益累計額合計	8,380	11,141
株式引受権	155	321
非支配株主持分	—	—
純資産合計	226,303	250,245
負債純資産合計	312,982	290,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	88,853	115,315
売上原価	38,313	39,768
売上総利益	50,540	75,547
販売費及び一般管理費	19,519	21,245
営業利益	31,020	54,302
営業外収益		
受取利息	836	1,044
受取配当金	0	—
為替差益	697	—
その他	87	66
営業外収益合計	1,622	1,110
営業外費用		
支払利息	61	48
為替差損	—	400
社会貢献関連費用	※ 1,053	※ 2,931
その他	111	329
営業外費用合計	1,226	3,710
経常利益	31,417	51,703
特別利益		
固定資産売却益	143	—
特別利益合計	143	—
特別損失		
固定資産除売却損	101	187
特別損失合計	101	187
税金等調整前四半期純利益	31,459	51,515
法人税等	8,396	12,630
四半期純利益	23,062	38,885
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,066	38,885

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	23,062	38,885
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△418
為替換算調整勘定	1,717	3,147
退職給付に係る調整額	△3	31
その他の包括利益合計	1,713	2,760
四半期包括利益	24,776	41,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,780	41,646
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,459	51,515
減価償却費	3,371	3,759
のれん償却額	38	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,803	△6,945
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	826	861
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	66
受取利息及び受取配当金	△837	△1,044
支払利息	61	48
為替差損益 (△は益)	△120	△272
固定資産除売却損益 (△は益)	△41	187
売上債権の増減額 (△は増加)	10,141	20,449
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,870	△9,376
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△15,518	△21,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,400	△1,026
繰延収益の増減額 (△は減少)	71	△19,825
その他	3,109	△2,445
小計	26,289	14,069
利息及び配当金の受取額	1,030	1,089
利息の支払額	△58	△55
法人税等の支払額	△8,300	△21,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,961	△6,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,258	△50,039
定期預金の払戻による収入	32,107	34,685
有形固定資産の取得による支出	△3,222	△10,356
有形固定資産の売却による収入	338	2
無形固定資産の取得による支出	△378	△574
投資有価証券の取得による支出	—	△15,021
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△163	—
その他	△201	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,778	△41,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△3,591
長期借入金の返済による支出	△316	△3,000
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△16,829	△17,894
非支配株主への配当金の支払額	—	△21
その他	△903	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,051	△25,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,080	1,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,788	△72,190
現金及び現金同等物の期首残高	109,091	150,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,303	78,236

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 社会貢献関連費用

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

社会貢献関連費用の内訳は、万博関連費用が1,020百万円、寄付金が32百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

社会貢献関連費用の内訳は、万博関連費用が2,919百万円、寄付金が12百万円であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,534	16,552	10,242	85,329	3,524	88,853	—	88,853
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	58,534	16,552	10,242	85,329	3,524	88,853	—	88,853
セグメント損益	29,247	2,258	5,083	36,588	1,250	37,839	△6,818	31,020

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターライセンス事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△6,818百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,818百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,411	18,581	17,766	109,759	5,556	115,315	—	115,315
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	73,411	18,581	17,766	109,759	5,556	115,315	—	115,315
セグメント損益	46,067	2,681	10,545	59,294	2,943	62,237	△7,935	54,302

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターライセンス事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△7,935百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,935百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月27日

株式会社カプコン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社カプコンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。